

第5節 危機管理課

〔総括概要〕

危機管理課の主な分掌事務は、地域防災計画（水防計画を含む。）及び防災対策、災害対策本部、消防団、自衛官募集事務である。

地域防災計画・水防計画については、3月に栃木市防災会議により修正した。

防災対策については、各地域において防災訓練を実施し、市民の防災意識の高揚及び関係機関相互の連携強化を図った。また、防災ハザードマップを作成し、3月に各戸配布した。

消防団については、全体事業として通常点検を実施するとともに、栃木方面隊の事務局として大火防止消防訓練など各種事業を実施した。また、消防ポンプ自動車を2台購入し、栃木方面隊第7分団、都賀方面隊第2分団の車両を更新した。また、消防指揮連絡車を1台購入し、都賀方面隊本部分団の車両を更新した。

消防団の活性化を図るため、女性分団を新設し、女性団員を採用するとともに、上級救命講習の受講、初期消火訓練を実施した。

国民保護については、国民保護計画を栃木市国民保護協議会において審議し、3月に修正した。

自衛官募集事務については、防衛省自衛隊栃木地方協力本部小山地域事務所と協力し、自衛官募集や自衛隊父兄会に関する事務を行った。

危機管理担当

1 地域防災計画（水防計画を含む。）及び防災対策

(1) 地域防災計画（水防計画を含む。）

地域防災計画・水防計画については、災害対策基本法の改正等に伴い、3月に栃木市防災会議により修正した。

・防災会議委員（任期：平成24年12月1日～平成26年11月30日）

	機関名	役職
会長	栃木市	市長
委員	関東農政局宇都宮地域センター	センター長
〃	関東地方整備局利根川上流河川事務所藤岡出張所	所長
〃	関東地方整備局渡良瀬川河川事務所佐野河川出張所	出張所長
〃	陸上自衛隊第12特科隊	第1中隊長
〃	栃木土木事務所	所長
〃	県南健康福祉センター	参事兼所長
〃	下都賀農業振興事務所	所長
〃	栃木警察署	署長
〃	栃木市消防団	団長

委員	栃木市医師会	理事
〃	東日本旅客鉄道株式会社高崎支社	室長
〃	東京電力株式会社栃木南支社	支社長
〃	東日本電信電話株式会社栃木支店	設備部長
〃	栃木郵便局	局長
〃	東武鉄道株式会社新栃木駅	駅長
〃	関東自動車株式会社佐野営業所栃木出張所	所長
〃	ケーブルテレビ株式会社	代表取締役
〃	栃木市女性団体連絡協議会	副会長
〃	栃木市婦人防火クラブ連合会	会長
〃	栃木市老人クラブ連合会	監査
〃	栃木市身体障害者福祉会連合会	会長
〃	箱森中央防災会	会長
〃	公募による者	—
〃	公募による者	—
〃	栃木市社会福祉協議会	会長
〃	栃木市自治会連合会	理事
〃	特定非営利活動法人ハイジ	理事
〃	栃木市教育委員会	教育長
〃	栃木市消防本部	消防長
〃	栃木市	副市長
〃	栃木市	危機管理監
〃	栃木市	総合政策部長
〃	栃木市	総務部長
〃	栃木市	理財部長
〃	栃木市	生活環境部長
〃	栃木市	保健福祉部長
〃	栃木市	産業振興部長
〃	栃木市	建設水道部長
〃	栃木市	都市整備部長
〃	栃木市議会事務局	事務局長

・防災会議の開催

開催日	会場
3月24日(月)	市役所正庁A

(2) 防災備蓄倉庫

設置	位置
栃木保健福祉センター倉庫	今泉町 2-1-40
総合体育館(倉庫)	川原田町 760

栃木市立皆川中学校体育館	皆川城内町 1856
大宮公民館	大宮町 422-1
老人福祉センター福寿園	千塚町 210
寺尾公民館	梅沢町 1183
国府公民館	惣社町 228-1
出流ふれあいの森	出流町 417

(3) 主な各種災害時用備蓄品等内訳

項 目	備 蓄 数
非 常 食	36,200食
非常用飲料水	14,200ℓ
毛 布	4,000枚

(4) 孤立集落応急対策

災害時の孤立可能性等地区の通信の途絶を解消するため、衛星携帯電話及び発電機の貸与により、通信体制の確保を図った。

- ・孤立可能性等地区……3地区

(5) 災害時応援協定

大規模災害の発生に備え、応急対策活動、復旧復興活動に関する人的・物的支援について、他の自治体や民間企業、関係機関との間で災害時応援協定を締結した。

協定の名称	締結先	締結日
災害時におけるレンタル機材の提供に関する協定	株式会社アクティオ	5月29日
災害時における救援物資の提供協力に関する協定	株式会社伊藤園	5月29日
廃棄物と環境を考える協議会加盟団体災害時相互応援協定	廃棄物と環境を考える協議会構成市町村	7月12日
災害ボランティアセンター設置等に関する協定	社会福祉法人栃木市社会福祉協議会	7月31日
災害時における飲料供給に関する協定	サントリーフーズ株式会社	11月13日
災害時における生活物資の供給協力に関する協定	ジャパンソルト株式会社	12月13日
災害時における物資提供に関する協定	株式会社ヤオハン	1月30日

(6) 被災者住宅復旧支援事業費補助金

自然災害により住宅に被害を受けた者に、その被災住宅の復旧費用の一部を補助することにより、被災者の住宅の早期復旧を促進し、被災者の生活再建を支援した。

- ・一部損壊世帯……6件

2 防災訓練

市民の防災意識の高揚及び関係機関相互の連携強化並びに職員の災害応急対策の迅速化を図ることを目的とし、各地域において防災訓練を実施した。

(1) 栃木地域

- ・実施日 10月6日(日) ※雨天のため中止
- ・会場 栃木市立栃木中央小学校
- ・参加団体 栃木市消防本部、栃木市消防署
 栃木市消防団
 自治会(湊町、富士見町、入舟町一丁目、入舟町二丁目、入舟町三丁目、祝町、柳橋町、錦町)
 自主防災組織(泉町自主防災会、旭町三丁目自治会自主防災会)
 民生委員
 栃木市婦人防火クラブ
 栃木市地区赤十字奉仕団
 災害応援協定事業者(イオンリテール(株)イオン栃木店、とちぎコープ生活協同組合、ケーブルテレビ(株))
 NTTドコモ、JARL 栃木太平山04クラブ、栃木県警察犬訓練所、自衛隊栃木地方協力本部小山地域事務所
 栃木市立栃木中央小学校
 栃木市国際交流協会

(2) 大平地域

- ・実施日 9月22日(日)
- ・会場 栃木市立大平西小学校
- ・参加団体 栃木市消防本部、栃木市消防署
 栃木警察署
 栃木県消防防災航空隊
 栃木市消防団
 自治会(富田第1、富田第2、富田第3、富田第4、富田第6、富田第7)
 栃木市立大平西小学校
 栃木市交通指導員
 民生委員
 大平町女性防火クラブ
 日本赤十字社栃木市地区大平奉仕団
 公益財団法人日本公衆電話会
- ・参加人数 460人

(3) 藤岡地域

- 国土交通省関東地方整備局宇都宮国道事務所と共催
- ・実施日 6月8日(土)
 - ・会場 道の駅みかも
 - ・参加団体 国土交通省関東地方整備局宇都宮国道事務所
 道の駅みかも
 栃木市消防本部、栃木市消防署
 栃木警察署
 栃木県消防防災航空隊

栃木市消防団

自治会（本郷西、新井本郷、東幡張、西幡張、中居、大田和東、大田和西、太田北、太田南）

栃木市地域防災活動推進員

栃木市交通指導員

民生委員

栃木市藤岡女性団体連絡協議会

日本赤十字社栃木市地区藤岡奉仕団

災害応援協定事業者（イオンリテール(株)イオン栃木店、とちぎコープ生活協同組合、(株)伊藤園、株式会社アクティオ）

N T T ドコモ、公益財団法人日本公衆電話会

・参加人数 410 人

(4) 都賀地域

・実施日 2月22日（土）

・会場 栃木市立合戦場小学校

・参加団体 栃木市消防本部、栃木市消防署

陸上自衛隊第12特科隊

栃木警察署

栃木県消防防災航空隊

栃木市消防団

自治会（合戦場、平川、升塚、下新田）

栃木市地域防災活動推進員

栃木市立合戦場小学校

栃木市交通指導員

民生委員

都賀婦人防火クラブ

日本赤十字社栃木市地区都賀地域赤十字奉仕団

災害応援協定事業者（ケーブルテレビ(株)、ジャパンソルト(株)）

自衛隊栃木地方協力本部小山地域事務所

・参加人数 440 人

(5) 西方地域

土砂災害防災訓練を兼ねて実施

・実施日 3月9日（日）

・会場 真名子小学校

・参加団体 栃木市消防本部、栃木市消防署

陸上自衛隊第12特科隊

栃木土木事務所

栃木警察署

栃木県消防防災航空隊

栃木市消防団

栃木市消防団女性分団
自治会（根子屋、水木、岡、男丸、真上、小沼、小沼北、向宿、反町）
栃木市立真名子小学校
栃木市交通指導員
民生委員
栃木市西方婦人防火クラブ
日本赤十字社栃木市地区西方地域赤十字奉仕団
西方病院
災害応援協定事業者（サントリーフーズ(株)、(株)ヤオハン）
自衛隊栃木地方協力本部小山地域事務所

・参加人数 500人

3 防災無線等

(1) 移動系防災行政無線

移動系防災行政無線については、西方地域への拡張工事を行った。また、新庁舎整備に伴い、旧庁舎から移動系防災行政無線設備の移設工事を行った。

また、移動系防災行政無線が設置されている施設担当者と防災行政無線定期通信訓練を毎月実施した。

(2) 同報系防災行政無線

同報系防災行政無線については、整備のための設計を行った。

(3) コミュニティFM

コミュニティFMについては、整備のための設計を行った。

(4) 全国瞬時警報システム（Jアラート）

全国瞬時警報システム（Jアラート）については、自動起動装置を整備し、ケーブルテレビ、エリアメール等の既存の情報伝達手段を通して、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を発報することにより、緊急時の情報伝達体制を強化した。

4 自主防災組織

自主防災組織として、4月に高取自治会自主防災会が設立され、また、泉町自主防災会が再結成され、6月に旭町三丁目自治会自主防災会が、9月に水木自主防災会が設立された。

5 土砂災害防止関係

5月に栃木土木事務所と土砂災害の危険箇所を現地調査し、6月に栃木土木事務所及び栃木消防署と土砂災害危険箇所及び施設の合同点検を実施し、3月に栃木土木事務所と協力し、土砂災害防災訓練を兼ねて防災訓練を実施した。

また、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域を記載した防災ハザードマップを作成した。

6 国民保護に関すること

国民保護計画を栃木市国民保護協議会において審議し、3月に修正した。

・国民保護協議会委員（任期：平成24年12月1日～平成26年11月30日）

	機関名	役職
会長	栃木市	市長
委員	関東農政局宇都宮地域センター	センター長
〃	関東地方整備局利根川上流河川事務所藤岡出張所	所長
〃	関東地方整備局渡良瀬川河川事務所佐野河川出張所	出張所長
〃	陸上自衛隊第12特科隊	第1中隊長
〃	栃木土木事務所	所長
〃	県南健康福祉センター	参事兼所長
〃	下都賀農業振興事務所	所長
〃	栃木警察署	署長
〃	栃木市消防団	団長
〃	栃木市医師会	理事
〃	東日本旅客鉄道株式会社高崎支社	室長
〃	東京電力株式会社栃木南支社	支社長
〃	東日本電信電話株式会社栃木支店	設備部長
〃	栃木郵便局	局長
〃	東武鉄道株式会社新栃木	駅長
〃	関東自動車株式会社佐野営業所栃木出張所	所長
〃	ケーブルテレビ株式会社	代表取締役
〃	栃木市教育委員会	教育長
〃	栃木市消防本部	消防長
〃	栃木市	副市長
〃	栃木市	危機管理監
〃	栃木市	総合政策部長
〃	栃木市	総務部長
〃	栃木市	理財部長
〃	栃木市	生活環境部長
〃	栃木市	保健福祉部長
〃	栃木市	産業振興部長
〃	栃木市	建設水道部長
〃	栃木市	都市整備部長
〃	栃木市議会事務局	事務局長

・国民保護協議会の開催

開催日	会場
3月24日（月）	市役所正庁A

7 り災証明書

平成 23 年 3 月 11 日の東北地方太平洋沖地震並びに 5 月 7 日の強風、6 月 22 日の突風、10 月 16 日～17 日の台風第 26 号及び 2 月 14 日からの大雪に伴う被災住家などの被害認定を行い、り災証明書を発行した。

(1) 平成 23 年 3 月 11 日の東北地方太平洋沖地震によるり災証明書発行件数

(ただし、平成 25 年度までの累計)

ア 住家 (単位：件)

全壊	半壊	その他（一部損壊）	計
-	2	1,063	1,065

イ 非住家 (単位：件)

全壊	半壊	その他（一部損壊）	計
-	2	300	302

(2) 5 月 7 日の強風によるり災証明書発行件数

ア 住家 (単位：件)

全壊	半壊	その他（一部損壊）	計
-	-	-	-

イ 非住家 (単位：件)

全壊	半壊	その他（一部損壊）	計
-	-	1	1

(3) 6 月 22 日の突風によるり災証明書発行件数

ア 住家 (単位：件)

全壊	半壊	その他（一部損壊）	計
-	-	2	2

イ 非住家 (単位：件)

全壊	半壊	その他（一部損壊）	計
-	-	-	-

(4) 10 月 16 日～17 日の台風第 26 号によるり災証明書発行件数

ア 住家 (単位：件)

全壊	半壊	その他（一部損壊）	計
-	-	7	7

イ 非住家 (単位：件)

全壊	半壊	その他（一部損壊）	計
-	-	1	1

(5) 2 月 14 日からの大雪によるり災証明書発行件数

ア 住家 (単位：件)

全壊	半壊	その他（一部損壊）	計
-	-	10	10

イ 非住家 (単位：件)

全壊	半壊	その他（一部損壊）	計
-	-	23	23

8 災害履歴

(1) 6月22日の突風による被害

藤田町、今泉町及び宮田町で突風が発生し、住家等の屋根瓦のめくれ等の被害が発生した。

- ・住家被害：一部損壊 6 棟

(2) 10月16日～17日の台風第26号による被害

- ・住家被害：一部損壊 8 棟
- ・市有施設被害：部屋保育園の屋根破損等 9 件

(3) 2月14日からの大雪による被害

- ・負傷者：6名（重症者1名、中等症者3名、軽症者2名）
- ・住家被害：一部損壊 10 棟
- ・非住家：一部損壊 44 件

9 自衛官募集事務

(1) 自衛官募集

自衛隊栃木地方協力本部と連携し、自衛官募集に係る情報提供及び啓発を行った。

- ・入隊入校者数 6 人

(2) 自衛隊父兄会

栃木市自衛隊父兄会の事務局として、父兄会活動を支援した。

- ・総会

開催日	会場	議題
4月24日（水）	市役所別館 第2会議室	(1) 平成24年度事業報告及び収支決算報告について (2) 平成24年度監査報告について (3) 栃木市自衛隊父兄会会則の改正（案）について (4) 平成25年度事業計画（案）及び収入支出予算（案）について

- ・役員会

開催日	会場	議題
2月24日（月）	市役所 501 会議室	(1) 入隊入校者激励会について (2) 平成26年度総会について

また、栃木市自衛隊父兄会栃木分会、大平分会、藤岡分会、都賀分会及び西方分会の事務局として、父兄会活動を支援した。

10 放射線測定事業

(1) モニタリングポスト

設置場所	設置場所の住所	測定高さ (m)
市役所	万町 9-25	1
西方総合支所	西方町本城 1	1

(2) 放射線測定器の配備状況

・シンチレーションサーベイメータ

型番：株式会社堀場製作所 PA-1000

部課名		台数	備考
本 庁	環 境 課	4	一般貸出し用 3 台
	保 育 課	11	市内の公私立の保育園・幼稚園 10 台
	教育総務課	15	市内の公私立の小中学校 14 台
	河川緑地課	2	
	危機管理課	3	
大平総合支所	生活環境課	1	
	健康福祉課	1	
藤岡総合支所	生活環境課	1	
	健康福祉課	1	
都賀総合支所	生活環境課	1	
	健康福祉課	1	
西方総合支所	生活環境課	1	
	健康福祉課	1	
そ の 他	-	2	大平総合支所都市建設課・藤岡総合支所都市建設課兼用 1 台 都賀総合支所都市建設課・西方総合支所産業建設課兼用 1 台

・エネルギー補償型シンチレーションサーベイメータ

型番：日立アロカメディカル株式会社 TCS-172B

部課名		台数	備考
本 庁	危機管理課	1	

・食品用放射能濃度測定器

型番：EMF ジャパン株式会社 EMF 211 型ガンマ線スペクトロメータ

部課名		台数	備考
本 庁	学校教育課	1	

11 東日本大震災に伴う避難状況管理

(1) 在宅避難者登録制度（全国避難者情報システム）

東日本大震災に伴い、県外から市内の避難所以外に避難している避難者に対して各種情報提供を行うために、申出に基づき避難者情報を登録した。

ア 登録申出及び変更届出受付状況

在宅避難者登録申出・・・・・・・・・・92件

在宅避難者登録事項変更届・・・・・・・・41件

イ 避難者一覧

・避難先別

(単位：人)

区 分	市営住宅	雇用促進	親戚・知人等	小計
栃木地域	1	37	49	87
大平地域	-	9	16	25
藤岡地域	3	-	12	15
都賀地域	-	-	14	14
西方地域	-	-	4	4
合 計	4	46	95	145

※親戚・知人等には、民間アパートを含む。

・避難元別

(単位：人)

県名	市町村名	避難者数
福島県(6市4町1村)	福島市	6
	郡山市	7
	いわき市	6
	田村市	1
	伊達市	5
	南相馬市	43
	富岡町	30
	川内村	2
	大熊町	7
	双葉町	2
	浪江町	30
小 計		139
宮城県(2市1町)	仙台市	1
	大崎市	2
	山元町	2
小 計		5
岩手県(1市)	大船渡市	1
小 計		1
合 計		145

(2) 原発避難者特例法関係

東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律に基づき、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、通常の行政サービスの提供が困難な指定市町村から非難している住民に対して、特例事務として指定市町村に代わって特定の行政サービ

スを提供した。

- ・対象者 125人
- ・指定市町村

福島県	市	いわき市、田村市、南相馬市
	町	川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町
	村	川内村、葛尾村、飯舘村

- ・特例事務

分野	根拠法令	事務
医療・ 福祉関係	介護保険法	要介護認定等に関する事務
	介護保険法	介護予防等のための地域支援事業に関する事務
	老人福祉法	養護老人ホーム等への入所措置に関する事務
	児童福祉法	保育所入所に関する事務
	予防接種法	予防接種に関する事務
	児童扶養手当法	児童扶養手当に関する事務
	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	特別児童扶養手当等に関する事務
	母子保健法	乳幼児、妊産婦等への健康診査、保健指導に関する事務
	障害者自立支援法	障害者、障害児への介護給付費等の支給決定に関する事務
教育関係	学校教育法、学校保健安全法	児童生徒の就学等に関する事務
	学校教育法、学校保健安全法	義務教育段階の就学援助に関する事務

消防担当

1 消防団の活動状況

(1) 栃木市・野木町合同水防演習

- ・実施日 6月23日(日)
- ・場所 渡良瀬運動公園堤

(2) 栃木方面隊夏季点検

- ・実施日 7月7日(日)
- ・場所 総合運動公園多目的広場

(3) 通常点検

- ・実施日 11月10日(日)
- ・場所 総合運動公園多目的広場
とちぎ蔵の街大通り(分列行進)

(4) 栃木方面隊大火防止消防訓練

- ・実施日 2月23日(日)
- ・場所 栃木県立栃木農業高等学校

(5) 団本部会議

開催日	場 所
5月9日(木)	市役所第5会議室
8月9日(金)	市役所第5会議室
9月27日(金)	市役所第5会議室
1月17日(金)	サンプラザ

(6) 栃木方面隊分団長会議

開催日	場 所
6月7日(金)	消防署会議室
9月6日(金)	消防署会議室
10月1日(火)	消防署会議室
1月24日(金)	消防署会議室

(7) 女性分団活動

開催日	内 容	場 所
7月28日(日)	第1回研修会	消防署会議室
8月25日(日)	第2回研修会	消防署会議室
11月24日(日)	初期消火訓練	かかしの里野球場
1月19日(日)	上級救命講習	消防署会議室
2月9日(日)	上級救命講習	消防署会議室
2月16日(日)	上級救命講習	消防署会議室

2 各種団体の運営支援

栃木市婦人防火クラブ連絡協議会の事務局として、また、栃木市栃木消防協力会の運営の支援を行った。

3 消防団の現状

(1) 配置人員

ア 栃木市消防団員

() の数字は内数 (単位:人)

方面隊名	職名	団長	副団長 (方面 隊長)	副団長 (方面隊 副隊長)	分団長	副分 団長	部長	班長	団員	計
	団本部	定員	1	5	10	-	-	-	-	-
	実員	1	5	10	-	-	-	-	-	16
女性分団	定員	-	-	-	1	1	1	2	15	20
	実員	-	-	-	-	-	-	-	12	12
栃 木	定員	-	(1)	(2)	13	13	37	102	342	507(510)
	実員	-	(1)	(2)	13	13	37	102	321	486(489)
大 平	定員	-	(1)	(2)	4	4	14	14	136	172(175)

	実 員	-	(1)	(2)	4	4	14	14	136	172(175)
藤 岡	定 員	-	(1)	(2)	5	5	9	9	116	144(147)
	実 員	-	(1)	(2)	5	5	9	9	116	144(147)
都 賀	定 員	-	(1)	(2)	5	5	7	13	68	98(101)
	実 員	-	(1)	(2)	5	5	7	13	68	98(101)
西 方	定 員	-	(1)	(2)	5	5	8	14	88	120(123)
	実 員	-	(1)	(2)	5	5	8	14	74	106(109)
合 計	定 員	1	5(5)	10(10)	33	33	76	154	765	1,077
	実 員	1	5(5)	10(10)	32	32	75	152	727	1,034

備考 副団長(方面隊長・方面隊副隊長)は、各方面隊正副隊長を兼任する。

イ 栃木方面隊

()の数字は内数 (単位:人)

分団別		職名		方面隊長	方面隊副隊長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
		副団長									
本部分団	定 員	3	(1)	(2)	1	1	2	4	4	15	
	実 員	3	(1)	(2)	1	1	2	4	3	14	
第1分団	定 員	-	-	-	1	1	2	5	12	21	
	実 員	-	-	-	1	1	2	5	11	20	
第2分団	定 員	-	-	-	1	1	2	5	15	24	
	実 員	-	-	-	1	1	2	5	13	22	
第3分団	定 員	-	-	-	1	1	2	5	12	21	
	実 員	-	-	-	1	1	2	5	8	17	
第4分団	定 員	-	-	-	1	1	2	5	16	25	
	実 員	-	-	-	1	1	2	5	11	20	
第5分団	定 員	-	-	-	1	1	2	5	16	25	
	実 員	-	-	-	1	1	2	5	16	25	
第6分団	定 員	-	-	-	1	1	2	5	24	33	
	実 員	-	-	-	1	1	2	5	24	33	
第7分団	定 員	-	-	-	1	1	2	5	12	21	
	実 員	-	-	-	1	1	2	5	11	20	
第8分団	定 員	-	-	-	1	1	4	12	44	62	
	実 員	-	-	-	1	1	4	12	40	58	
第9分団	定 員	-	-	-	1	1	4	12	44	62	
	実 員	-	-	-	1	1	4	12	41	59	
第10分団	定 員	-	-	-	1	1	4	12	44	62	
	実 員	-	-	-	1	1	4	12	44	62	
第11分団	定 員	-	-	-	1	1	5	15	55	77	
	実 員	-	-	-	1	1	5	15	55	77	
第12分団	定 員	-	-	-	1	1	4	12	44	62	

	実 員	-	-	-	1	1	4	12	44	62
合 計	定 員	3	(1)	(2)	13	13	37	102	342	510
	実 員	3	(1)	(2)	13	13	37	102	321	489

(2) 消防車等の態勢

ア 消防団

(単位：台)

種別 方面隊名	消防ポンプ 自動車	小型動力ポンプ 付積載車	指揮連絡車	計
栃 木	21	7	2	30
大 平	13	-	2	15
藤 岡	4	4	1	9
都 賀	4	2	1	7
西 方	2	6	1	9
計	44	19	7	70

イ 栃木方面隊

区分 分団・部	種 別	車 名	年 式	備 考
本 部 分 団	指 揮 車	トヨタ	平成15年	
	指 揮 連 絡 車	トヨタ	平成25年	
第1分団	普通ポンプ車	いすゞ	平成14年	
第2分団	〃	トヨタ	平成16年	
第3分団	〃	いすゞ	平成13年	
第4分団	〃	トヨタ	平成22年	
第5分団	〃	日 野	平成24年	
第6分団	〃	いすゞ	平成24年	
第7分団	普通ポンプ車	いすゞ	平成25年	更新
第 8 分 団	第1部	〃	日 野	平成23年
	第2部	〃	いすゞ	平成11年
	第3部	〃	〃	平成13年
	第4部	〃	〃	平成21年
第 9 分 団	第1部	〃	〃	平成21年
	第2部	〃	〃	平成23年
	第3部	〃	日 野	平成24年
	第4部	小型動力ポンプ	トーハツ	平成20年
積 載 車		いすゞ	平成20年	
第 10 分 団	第1部	普通ポンプ車	〃	平成20年
	第2部	〃	日 野	平成24年
	第3部	小型動力ポンプ	トーハツ	平成14年
		積 載 車	いすゞ	平成14年
	第4部	普通ポンプ車	〃	平成8年
第1部	小型動力ポンプ	トーハツ	平成14年	

第 11 分 団		積 載 車	い す ゞ	平成14年	
	第2部	普通ポンプ車	〃	平成11年	
	第3部	〃	トヨタ	平成22年	
	第4部	小型動力ポンプ	トーハツ	平成19年	
		積 載 車	トヨタ	平成19年	
	第5部	小型動力ポンプ	トーハツ	平成17年	
積 載 車		い す ゞ	平成17年		
第 12 分 団	第1部	普通ポンプ車	日 野	平成19年	
	第2部	〃	い す ゞ	平成24年	
	第3部	小型動力ポンプ	トーハツ	平成13年	
		積 載 車	い す ゞ	平成13年	
	第4部	小型動力ポンプ	トーハツ	平成17年	
		積 載 車	い す ゞ	平成17年	